



[文部科学省ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業]

## 山里海医学共育プロジェクト

ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

多様な山・里・海を巡り個別最適に学ぶ『多地域共創型』医学教育拠点の構築

### 第2回外部評価委員会（令和5年度第1回）

#### 報告書

日時：令和6年2月20日（水）19：00～20：00

場所：Web開催（Zoom）

出席者：藤谷委員、矢野委員、清水委員、松下委員、菅野委員

列席者：岡山大学 豊岡医学部長、伊野教授、小川教授、香田准教授、笠原事務部長、成本学務課長、田淵事務員、島根大学 佐野教授、大和田助教、半井事務員、香川大学 野田事務員

○内容：

1. 事業責任者挨拶

事業責任者の豊岡医学部長より挨拶があった。

2. 外部評価委員会委員の確認

・・・【資料1】

香田准教授より、資料1に基づき説明があり、内容の確認を行った。

3. 第1回外部評価委員会報告書の確認

・・・【資料2】

香田准教授より、資料2に基づき説明があり、原案の通り承認された。

4. 令和5年度事業報告

・・・【資料3】

香田准教授より、資料3に基づいて説明があった。

その後、委員より下記質問があった。

【質問1】高校生とのオンライン交流プログラムは継続される予定か？（松下委員長）

【回答1】高大連携の取り組みは今後も継続する予定である。予算の制約や連携大学との調整が必要だが、オンラインおよび対面での交流企画を検討し、高大連携を強化していきたい（香田准教授）。



【質問 2】 予算削減は国の政策変更の結果か？（松下委員長）

【回答 2】 予算削減は、文部科学省と財務省との交渉結果によるもので、当初予算削減の意図はなかった。しかし、財務省との最終交渉で削減を余儀なくされたと伺っている。今年 1 月の拠点校間の合議の際にも予算削減が議題として取り上げられた。令和 7 年の中間報告の際には、当初の計画通りに事業を進められない大学も考慮し、事業中止にならないように拠点校全体から文部科学省に申し出を行なった。財務省との交渉資料を作成するなどして、予算削減を避ける努力をしたいと考えている（香田准教授）。

【質問 3】 他県をまたいだ地域臨床実習の計画はどのように行なっているか？（清水委員）

【回答 3】 4 大学合同の臨床実習協力に関わる協定書を協議中である。この協定書では実習施設へのアクセス方法や手続きを明確にし、各大学でモデル実習コースを設け、学生が申し込みを通じて実際に実習に参加できる体制を整えている。既にいくつかの大学で相互の実習交流が行われている状況であるが、今後もこの協定書に基づくモデルプログラムを通じて、多地域での実習がさらに進むことを目標としている（香田准教授）。

【質問 4】 VR 技術をどのように教育プログラムに組み込む計画か？（清水委員）

【回答 4】 ①手技や医療面接の自己評価のメタ的な振り返りツールとして、②視線分析などを用いたフィードバックシステム、③実習の事前学習として実習地域の疑似体験など、多方面での活用を計画している。（香田准教授）。

【質問 5】 地域枠の学生数は 4 大学合計でどれくらいか？（矢野委員）

【回答 5】 大学によって異なり、岡山大学は 9 名、鳥取大学は 30 から 40 名、島根大学は 30 名程度、香川大学は 13 から 18 名ほどである。これは 1 学年ごとの数で、全学年合計では数百人規模になる（小川教授）。

【質問 6】 教育プログラムの目指す学生のコンピテンシーは何か？（矢野委員）

【回答 6】 ポストコロナ時代を見据え、DX やオンライン教育の活用、少子・高齢社会でニーズが増える多疾患併存への対応のほか、マスター養成プログラムに挙げているような感染症、救急、災害医療、公衆衛生に関する適切な知識と技能を備え、どの科においても対応できる医師の育成を目指している。ポストコロナ時代の地域社会において求められる医師となることを最終的な目標としている（香田准教授）。



## 5. 外部評価委員会委員からのコメント

各委員より以下のようなコメントがあり、今後の本事業で検討する方針とした。

・非常に多くの取り組みをしていると思う。中間報告書等のときに報告できるように理解度と満足度のような受講者側の評価指標を積み重ねることが望ましい。特に VR を用いた教育やリーダー養成プログラムのような試験的な取り組みに関しては、受講者の評価を参考に改善していける仕組みを作ることが望ましい。(菅野委員)

・2年間でよく取り組んでいると思う。高大連携の取り組みも素晴らしい。数の限られた地域枠の学生を育てて行く際には、男女共同参画の視点も取り入れて欲しい。SNS や MatterMost を用いたオンラインプラットフォームの取り組みを進めていって学年を超えた連携を目指して欲しい。拠点間の連携もさらに進めて欲しい。(藤谷委員)

・4大学がそれぞれの強みを活かす取り組みは素晴らしい。地域医療と一言にいっても非常に広い概念であるため、地域医療に具体的に何が求められるかを、更に言語化して欲しい。コンピテンシーのレベルまで言語化することで、本事業の意味がより明確になり、教員・学生間で共有しやすくなると思う。多地域共創型実習の取り組みで、島根大学が提示した具体的な研修場所などをほかの県も提示すると教員・学生共に興味深い取組になると思う。(矢野委員)

・来年度から本格的に事業が始まるという印象を持った。実習のフィールドが広がると、現地の先生方が e ポートフォリオ等をどうやって使うのかという、いわゆる FD が重要になってくると考えられる。さらなる取り組みに期待したい。(清水委員)

・予算の削減は非常に残念である。アウトカムの一つに総合診療医の育成が掲げられているため、専攻医などの若い世代とも交流し、キャリアロールモデルに低学年のうちから会えるような取り組みを行なって欲しい。例えば、若手専攻医がいる診療所を地域医療実習の受け皿とするような仕掛けづくりをお願いしたい。今の1, 3, 5-6年生に実習の機会があるというのは良い仕組みだと考えている。今回の「とりだい夏プログラム」のように、正課・非正課かぎらず各大学の枠組みに何人かずつでも他大学の学生が参加できるように仕組みを作ってほしい。高大連携の取り組みも、オンラインで費用を抑えることはかのおうだと考えるため、年1回だけではなく年内に定期的開催するなどの工夫を検討して欲しい。4大学合同で高大連携することは学生・保護者にもメリットがあると思う。(松下委員)

## 6. その他

以下の通り追加質問があった。

【追加質問】 本事業で長期間の地域医療臨床実習も可能か？（矢野委員）

【回答】

- ・例えば岡山大学では、カリキュラム上、実習期間は最長で6週間と定められており、これまで1名が参加した。今後もこのような機会を提供し続ける予定である。また、1回あたりの実習期間が短くても、1年生から継続的に同じ地域に暴露することで定着するといった報告もあると伺っている。学生が複数年にわたり特定の地域で経験を積むような仕組みを支援していきたいと考えている（小川教授）
- ・現在実習受け入れを行なっているが、岡山大学では、1年生、3年生、5年生と繰り返しリピートしてくる学生もいる。最初は1週間で、最後に4週間程度の実習に参加する人もいる。短期間でも低学年のうちから暴露する機会があると望ましいと考える。高学年では、ある程度まとまった期間実習にいけるように各大学で設定があると望ましい（松下委員長）。

香田准教授より外部評価委員の委嘱期間が2024年3月31日までであること、再任を妨げるものではないことについて説明があった。後日、各委員に委員再任にお諮りしたい旨、連絡があった。

○次回日程：

次回は2025年2～3月頃を予定しており、詳細は追って連絡予定とした。



第2回外部評価委員会（令和5年度第1回）2024年2月20日